

公立大学法人 北九州市立大学

学報
季刊



第3号

(季刊)

I 独立行政法人化にあたって 北九州市立大学 副学長 国武 豊喜	1
II 基盤教育センター、専門職大学院設置に関する基本方針について	2～3
III 役員会、経営審議会及び教育研究審議会の開催状況	4
IV オープンキャンパス開催	5
V トピックス	6～7

I 独立行政法人化にあたって

北九州市立大学 副学長 国武 豊喜



本年4月、北九州市立大学の独立行政法人化に伴い引き続き副学長として務めることとなりました。法人化により大学の運営は自由度が増しました。同時に責任も大きくなります。教育や研究、管理の全ての面にわたって、より良い大学にするにはどうすればよいか、学内の関係者の積極的な協同作業と大胆な意思決定が必要です。法人化から半年経って、新しい仕組みを作り上げる仕事に追われながら自己責任の重さを痛感しています。

私の本学との関わりは、北九州新大学構想委員会が設置された10年前にさかのぼります。私は九州大学の工学部長を務めていた関係で、地域の関係者としてこの委員会に加わったと記憶しています。学術研究都市の姿、理工系の人材育成のための新しい組織はどうあるべきかの議論から始まって、産業都市としての北九州市のあり方、社会が必要とする技術人材、アジアとの関係、など幅広い意見の交換が行われ、それがアジアとのかかわりを重視し環境と情報を柱とする新学部の考え方へと収斂していきました。

当時、国公立大学の全面的な法人化はまだ視野に入っていませんでしたが、既に大学改革は国民的な議論の対象となっており、新学部の運営方式にも従来のやり方を踏襲するのではなくさまざまな試みを行うことが求められました。教養教育の取り込み、リテラシー教育の特徴、国際化の実現などを専門教育と関連させ、基本方針に沿った工学教育をどう実現するかは難題でした。GPAや常任委員会の設置など、当時の大学ではほとんど見なかった方式も数多く採用されました。

このような昔話と思われかねないことを書いているのは、それらの試みが法人化に際して参考になったからです。工学部が設置されてから法人化まで4年経ちました。その間に大学を取り巻く状況も大きく変わり、規制緩和や少子化は目の前の課題となりました。工学部で時代を先取りしたと思っていた試みが普通のことになっています。ただ4年間の経験は無駄ではありませんでした。新しい制度の課題も問題点も明らかになり、私たちはその経験を、法人化に当たってある程度は生かすことが出来たと感じています。

本学の中での国際環境工学部の役割は、それがひびきの学研都市の中にあることと深くつながっています。ひびきのキャンパスの意味は、国際化された人材育成と地域産業への技術的貢献にあります。国公立の4つの大学が、互いに協力し且つ競争してよりよい教育や技術開発を進めています。このような緊張関係にある国際環境工学部が、北方の文系4学部と一緒に、法人化という好機を生かしながら、総合大学としての大きな飛躍を実現することが私の期待です。

II 基盤教育センター、専門職大学院設置に関する基本方針について

中期計画の主要施策である基盤教育センター及び専門職大学院の設置について、教育研究審議会及び経営審議会の審議を経て、以下のとおり大学としての基本方針を定めました。

基盤教育センター、専門職大学院設置に関する基本方針

北九州市立大学 学長 矢田 俊文

本学における基盤教育センター、専門職大学院設置については、学部学科等再編委員会の下に設置された「共通教育センター分科会」「ロースクール分科会」「ビジネススクール分科会」「MOT分科会」の4つの分科会においてそれぞれ検討が行われ、その内容をとりまとめた報告書が6月末に提出された。

これを受けて、関係者のヒアリングの実施、関連データの収集を行い、慎重に検討を重ねた結果、以下の基本方針を提案する。

1. (仮称) 基盤教育センター

社会の複雑かつ急激な変化に対応できる、幅広く深い教養と豊かな人間性を備えた人材を育成することは、特に学部教育を中心とする本学に与えられた重要な使命の一つである。

本学では、平成3年度の文部省の『大綱化』を受け、平成5年度に「いわゆる教養部の完全解体を含む学部学科の改組・改編」が行われ、関係科目所属教員が各学部配属された。その結果、基礎教育科目については、担当教員の所属学部等がホスト部局になって、全学教務委員会の調整を経て全学に提供されるという新しいシステムに変更された。このシステムのもとで10余年にわたって実施された一般教育について再検討し、平成16年3月に「共通教育センター設置検討委員会」の報告書が提出された。

これによれば、少子化と小・中・高校のゆとり教育のもとで、「本学に入学する学生の基礎学力・基礎知識の低下」が危惧されるなかで、既存の基礎教育の実施体制について、「所属教員間の相互の連絡などがないため、基礎教育を体系的に専門教育へつなげるという目標は達成されていない」と評価し、基礎教育を効果的に実施する教員組織として「基盤教育センター」(仮称)の設置を提案した。

「共通教育センター分科会」は、この報告の趣旨を受けて、「全学共通の教養教育、語学教育、情報教育に責任を持ち、その実施、運営とカリキュラムの編成、授業内容、授業方法の系統的研究を行う」組織として「基盤教育センター」(仮称)を提案した。

本学では、こうした報告の趣旨に基づき、これを速やかに実行するため、平成18年度に「基盤教育センター」(仮称)という教員組織を立ち上げ、1年間にわたる準備期間を経て、平成19年度から新たなカリキュラムによる一般教育(基礎教育)を実施する。そのため、直ちに副学長を委員長とする設置準備委員会を設け、教員配置や運営方法等を検討する

2. 専門職大学院(ロースクール、ビジネススクール、MOT)について

専門職大学院は、高度な専門職業人養成という社会の要請に応えるため、特定の職業等に従事する上で必要となる高度の専門的知識の修得や能力の育成等を可能とする実践的な教育を行うものであり、本学が「地域に開かれた知の拠点」として社会に貢献していくうえで極めて重要な役割を担う。

他方で、その設置にあたっては、専門職業人養成に対する地域社会のニーズの的確な把握、卒業生の進路など持続的な教育責任の遂行、法人化後の経営見通し、などから総合的に判断する必要がある。

【ロースクール】

ロースクールが社会に果たすべき役割は法曹の養成である。こうした視点からみれば、本学で構想されているロースクールが山口県、北九州都市圏、大分県を結ぶ環周防灘地域の法曹養成拠点として地域社会の要

請に応えることは重要な社会的意義を有しており、積極的に首肯できる。

他方で、全てのロースクールは、新司法試験の合格実績が厳しく問われている。現在、全国のロースクール卒業生に対する新司法試験の合格見込数は、当初報道されていた7割を大きく下回り、平成19年度の合格率は3割程度と想定されている。こうした予想のもとで、平成16、17年度に新設された多くのロースクールの応募者は大幅に減少しており、定員割れが約60%の45校（平成17年度）に達しており、存続が危惧されるものさえでている。

このような厳しい状況のなかで、本学が後発として新規に参入し、ロースクールを設置した場合、構想されているような高い合格率が達成されるという十分な確信を持ちえない。ロースクールが卒業生の新司法試験の合格率という明確な成果指標によって評価されるだけに、この点は、厳しく吟味されなければならない。また、法曹界に入れぬ卒業生に対する進路についても十分展望がないまま設置すれば、本学が大学としての社会的責任を厳しく問われることは明らかである。加えて、過半のロースクールが陥っているように、応募者や入学者が予想を大幅に下回った場合は、大学経営への影響が大きく懸念される。

また、現行の司法試験における本学の実績を理由に設置に消極的な地元の関係者に対して、本構想のような新司法試験の高い合格見通しを掲げ、設置に理解を求めるには、十分な説明責任を果たすことが特に求められている。そのためには、十全な勉学環境の提供や、思い切った授業料免除など、他大学に比しても多大な投資が不可欠となり、法人化して再出発した本学としては、現時点では極めてリスクが大きい。

以上のいくつかの重要な理由から、長年にわたって設置のために検討を重ねてきた関係教員の努力に高い敬意を払いつつ、平成19年度を目途とするロースクールの設置については断念せざるをえない。学長就任以来、ロースクールの設置を切望してきた者として、苦渋の判断である。

なお、平成18年度及び平成19年度に明らかになる新司法試験の合格結果や、それを受けた先行ロースクールの志願者状況、経営の見直しの動きなどを見極め、改めて設置について検討する。

【ビジネススクール】

ものづくりのまちとして成長し、中小企業が集積し、環境首都を標榜する北九州市および都市圏において、企業経営ならびに自治体政策の担い手には、経営にかかわる科学的知識の修得について強いニーズが存在している。こうしたニーズを背景として、本学は、中小企業マネジメントスクールや委託訓練カリキュラムについて従前から取り組んできた。

構想されているビジネススクールは、こうした実績や成果を生かしたビジネス教育に加え、非営利組織などにおけるパブリックマネジメントを教育の柱とし、幅広く地域に貢献することを意識したカリキュラム構成となっている。また、実務家教員についても一部を既に学部で採用しているなど、実践的な教育内容の確保が見込まれている。

こうした蓄積を踏まえ、本構想を骨格としつつ、本学全体の教育資源を活用する観点から、学長を委員長とする設置準備委員会を設ける。ここで、平成19年度のビジネススクールの開設に向けて、MOT科目や国際的環境人材育成科目の導入など地域や企業等のニーズに即したより綿密なカリキュラム・教員組織を早急に定め、北九州市や文部科学省等との協議を行う。

【MOT（技術経営）】

わが国においては、技術に立脚した事業・ビジネスを効果的にマネジメントするMOT（技術経営）の素養を備えた人材の育成を目的として、大学教育において、専門職大学院や研究科・専攻の設置、講座・セミナーの開設などMOT人材養成に向けた様々な取組みが始まっている。前述した北九州都市圏の特性からみれば、本学におけるMOT実現へのニーズは高いものと認識される。

しかし、本分科会報告にあるように、現時点での構想は未成熟であり、平成19年度を目途とするMOT単独の専門職大学院設置は見合わせる。他方で、ものづくりや環境技術の蓄積など北九州地域の特性を考慮して、平成19年度開設に取り組むビジネススクールにおいて、MOTや国際的環境人材育成コース（ないし科目群）などを設けることによって、本構想の部分的実現を図る。ここでの実績に基づいて、単独でのMOTの設置について改めて検討する。

Ⅲ 役員会、経営審議会及び教育研究審議会の開催状況

【役員会】

第7回 平成17年9月20日（火）

- ① 共通教育センター及び専門職大学院の取扱いについて

【経営審議会】

第4回 平成17年9月20日（火）

- ① 共通教育センター及び専門職大学院の取扱いについて

【教育研究審議会】

第10回 平成17年7月26日（火）

- ① 北九州市立大学教員の昇任について

第11回 平成17年8月8日（月）

- ① 各種委員会からの報告について

第12回 平成17年8月30日（火）

- ① 共通教育センター、専門職大学院設置に関する基本方針（案）について
- ② 基盤教育センター設置準備委員会要綱（案）及びビジネススクール設置準備委員会要綱（案）について

第13回 平成17年9月13日（火）

- ① 北九州市立大学教員の昇任について
- ② 北九州市立大学教員の採用について
- ③ 語学教師の取扱いについて
- ④ 人権・セクシュアル・ハラスメント問題協議会での審議について

第14回 平成17年9月27日（火）

- ① 人権・セクシュアル・ハラスメント問題協議会での審議について
- ② 学友会との交渉について

第15回 平成17年10月11日（火）

- ① 中期計画に関する各種委員会の報告について

第16回 平成17年10月25日（火）

- ① 中期計画に関する各種委員会の報告について
- ② （仮称）基盤教育センターの教員選考について
- ③ 北九州市立大学教員の採用について
- ④ 北九州市立大学遺伝子組換え実験安全管理規程について
- ⑤ 大学の危機管理について
- ⑥ セクシュアル・ハラスメント防止研修計画について
- ⑦ 特任教員について

IV オープンキャンパス開催

真夏の暑い日差しが照りつけ、抜けるような青空のもと、大勢の高校生やその保護者が参加された、北方・ひびきの両キャンパスでのオープンキャンパスの様相について掲載します。

◆ひびきのキャンパス

7月16日(土)・17日(日)の2日間、北九州学術研究都市にあるひびきのキャンパスで開催されました。

当日は、県内外から多くの高校生・保護者が参加。学科や入学試験の説明のほか、模擬授業、液体窒素を使った化学実験や学内にある最先端の科学機器を使った実験など多くのイベントが開催されました。

また、数々のイベントを効率よく見て回れるようにイベントツアーを企画し、会場はツアーに参加した高校生で大変な賑わいでした。参加した高校生からは、「オープンキャンパスに来てよかった。」「国際環境工学部の研究内容を知って興味がわいた。」といった多くの声が聞かれました。



◆北方キャンパス

7月23日(土)・24日(日)の2日間の日程で開催されました。

開始時間よりもずいぶん早くから、多くの高校生が本館入口に並び、直接目にする大学に大変な期待を寄せていることを実感しました。

混乱を避けるため、開始時間よりも早く開場。入口で資料を受け取ると、自分の目指す学部のイベントがいつどこであるのか、貼り出したスケジュール表の前は黒山の人だかり。

会場では、各学部教員による学部説明会、模擬授業、英語リスニング体験、なんでも相談コーナーなど多くのイベントが開催され、学部説明会の中には、会場定員を大幅に上回り、立ち見が出る学部もありました。

また、学生による学科説明会も行われ、学生自身の受験対策や入学後の勉強の仕方、サークルやアルバイトなど体験談を披露。高校生からも大きな笑い声が出るなど、とても楽しい交流会が行われました。

本館入口付近では、職員による入学試験・留学・学生生活・就職についての相談コーナーを開設。職員の説明に熱心に聞き入る高校生はどの顔も真剣そのもの。

当日は、大学生協もオープンし、学食はたくさんの高校生で大変な賑わいでした。高校生にはとても新鮮に映ったのか、ソフトクリームが大人気で長蛇の列。



2日間で、県内外から約3,000人ももの高校生とその保護者が参加。キャンパス内には、高校生の活気ある声が、終日途切れることはありませんでした。

参加した高校生からは、「キャンパスを自分の目で確かめられてよかった。」「目指している学部について詳しく聞けたのでよかった。」という多くの声。

やはり一番うれしい声は、「この大学に絶対来ます！がんばります！」というものでした。

V トピックス

中国総領事表敬訪問・図書寄贈



◆中国総領事が学長表敬訪問・図書寄贈

平成17年6月25日(土)、中国駐福岡総領事館の武亜朋総領事が、彭新実領事(教育担当)、崔勇副領事とともに、矢田学長を表敬訪問しました。

同時に、中国政府から本学に中国図書(含CD・DVD・ビデオ)、映画16ミリフィルムが寄贈され、目録贈呈式が開催されました。総領事は「北九州市立大学が長期にわたり日中友好促進、特に30年来中国語教育に多大な貢献をされ、多くの成果をあげていることを高く評価し、本学における中国語教育と人文学研究の更なる発展を支援するために、中国政府(教育部)から中国図書を寄贈いたします。」と本学のこれまでの活動を賞賛。これに対し、学長から感謝とお礼のことばが述べられ、外国語学部の英語・中国語教育を北九州市立大学の教育分野のブランドの1つとしていることを説明しました。

贈呈式には、学長の他、棚次副学長、中国語専攻教員4名、弁論大会入賞の中国語専攻学生3名も出席。

武亜朋総領事は、同日、本学開催の「五星奨全西日本大学生中国語コンテスト」の授賞式にも出席しました。本学の成績は、暗誦の部で磯野紗希さん(外国語学部中国語専攻2年)が優勝、松本佳那子さん(同学部同専攻2年)が3位。弁論の部で萩原成子さん(同学部中国語専攻3年)が準優勝しました。

応援団チアリーダー部 JAPAN CUP 2005 出場

◆応援団チアリーダー部 JAPAN CUP 2005 出場!

応援団チアリーダー部は平成5年創部され、現在、部員は17名の非常によくまとまったサークルです。

平成17年7月3日(日)、福岡体育館(福岡市)にて、「第12回チアリーディング九州選手権大会、兼 JAPAN CUP 2005 チアリーディング日本選手権大会九州地区予選」を勝ち抜き、9月2日(金)国立代々木競技場第二体育館で開催された「JAPAN CUP チアリーディング日本選手権大会」へ出場しました。



全国大会で170点以上取り準決勝まで進むことを目標に練習。希望を胸に望んだ全国大会。結果は規定26位、自由25位(26チーム中)。力の差を痛感させられました。富増キャプテンは、「この結果には満足していないが、このメンバーと JAPAN CUP へ出場できたことがうれしい。」との感想。

英米研究会(ESS)大学対抗英語ディベート大会参加



◆英米研究会(ESS)大学対抗英語ディベート大会で準優勝!

平成17年10月9・10日(日・月)の両日、日本英語交流連盟主催の「大学対抗英語ディベート大会」が国立オリンピック記念青少年総合センターで開催されました。

本大会は、各チームが1つの議題に関して英語で論理を展開し、その論戦を外国人ディベーター等の審査員が判定するシステム。

今大会には、全国の26の国公私立大学から32チームが参加し、予選大会で4試合行い、勝数の多い上位8チームが決勝大会へ進みました。本学は2チームエントリーし、川口美樹(外国語学部国際関係学科3年)・加藤千尋(外国語学部英語専攻2年)チームが予選大会を7位で通過し、決勝大会へ進みました。決勝大会では国際基督教大学、横浜国立大学を下し、決勝戦へ進みましたが、惜しくも慶応義塾大学に敗れ、準優勝。しかし、日本で開催されるディベート大会の中でも規模も大きく、多数の企業も協賛する本大会で準優勝というのは輝かしい成績です。このESSの実力で更なる好成績に期待がかかります。

4大学スクラム講座

◆市民向け講座「4大学スクラム講座」を開催！

北九州市立大学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学の北九州市内4大学は、連携事業の第1弾として、それぞれの特色を生かした市民向け連携講座『4大学スクラム講座』（定員120名）を11月13日（日）、19日（土）、26日（土）、12月3日（土）の4回にわたり、以下の内容でJR戸畑駅前「ウェルとばた」で開催します。

初回（11/13）（北九州市立大学経済学部城戸宏史助教授）

「地図で読み解く北九州～これからの街のかたち～」

第2回（11/19）（九州歯科大学歯学部西原達次教授、同高田豊教授、同柿木保明教授）

「口から学ぼう長生きの秘訣、口から始めようイキイキ生活～食べる喜びから生まれる高齢者の健やかな生活～」

第3回（11/26）（九州工業大学工学部仲間浩一助教授）

「北九州のまちづくりと景観の楽しみ」

第4回（12/3）（産業医科大学医学部中村純教授、副学長森晃爾教授、産業医実務研修センター亀田高志講師）

「ストレス社会の生き方～心豊かな生活のために～」

このような国公立大学が連携した取組は九州では珍しく、福岡県内では初めての試みです。北九州市役所で会見した矢田学長は、「今回の『4大学スクラム講座』は今後の4大学連携の第一歩。総合大学が多い都市ではなかなか実現しない取組だ。」と今回の連携の意義を強調しました。



公立大学法人 北九州市立大学学報第3号

平成17年11月1日発行(季刊)

発行 北九州市立大学事務局経営企画課

住所 〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

TEL (093)964-4195 FAX (093)964-4000

URL <http://www.kitakyu-u.ac.jp/>

E-mail k-kikaku@kitakyu-u.ac.jp